

男女共同参画会議（平成19年5月24日）における意見

ワーク・ライフ・バランスを推進し、働き方の改革を進めるためには、働く人を尊重した尊厳ある労働が確立されることが必要であり、多様な働き方が働く側で選択できるような労働が保障されることが重要である。

ワーク・ライフ・バランスの推進には複合的な政策パッケージが必要であり、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた社会基盤づくりが大変重要である。国や地方公共団体、産業界、労働組合等が相互連携し、役割分担を発揮できる仕組みづくりを進めてほしい。

企業の協力や関わり方がワーク・ライフ・バランスの成否を左右する。企業が策定する一般事業主行動計画の公表を進めるべきであり、実効性のある公表の仕組みづくりを検討してほしい。公表により、企業間で取り組みを競い合うようになり、有言実行の精神が育つのでは。また、中小企業にも行動計画の策定を浸透させる必要がある。

ワーク・ライフ・バランスは女性の仕事と子育てとの両立の問題に矮小化されがちだが、健康管理や人材育成というより対象の広い問題について、企業から見てワーク・ライフ・バランスに戦略的に取り組むニーズがあることを強調して更に検討してほしい。

健康管理については、長時間労働等が原因でメンタルに失調を来す人が増えており、企業の経常リスクになってきている。また、生活習慣病の予防のためには適度に運動するための時間が取れるような働き方にしなくてはならない。心身ともに社員が健康であるためにワーク・ライフ・バランスは必要である。

人材育成については、社員が自己啓発したり、社外での活動を通じて様々な情報や価値観や人と触れることなどは、回りまわって企業に新しい価値をもたらすが、今後の企業の競争力を決定するのはこうした新しい価値創造力である。社員がそうした活動をすする時間が取れるような働き方にしなくてはいけない。

持続可能な地域社会の形成のために、高齢者や女性だけでなく男性も活動に参加することが必要である。また、子育てへの父親の参加も不可欠である。ワーク・ライフ・バランスの進展は女性の社会進出を容易にすると考える。長時間労働の是正については、法律による規制を含め実効性のある政策を求めたい。